

第七回

参議院選挙法改正に関する特別委員会会議録第九号

昭和二十五年三月十四日(火曜日)午前十時五十分開会

委員の異動

三月十日委員鈴木順一君及び伊東陸治君辞任につき、その補欠として小林勝馬君及び鬼丸義齋君を議長において指名した。

本日の会議に付した事件

○公職選挙法案(衆議院送付)

○委員長(小串清一君) 只今から委員会を開会いたします。公職選挙法案を議題に供します。速記を止めて下さい。

午前十時五十一分速記中止

十一時四十三分速記開始

○委員長(小串清一君) 速記を始めて下さい。先刻来委員各位の御研究によりましていろいろの御意見を承つておるのですが、これに対してもいろいろの御意見もあるようですから修正等の御意見があれば、この際適當な御発議を願いたいと思います。

○岡本愛祐君 大畠君から参議院の方区の法定得票数を決めるに当つて、参議院の原案にも四分の一とこうなつておりますけれども、これは再検討して見るときつすぎるのじやなかろうか、これはやはり六分の一にした方がいいじやないかという御意見が出ておるので、これはなる程そうであります、先程私が全国区において衆議院の原案の六分の一の制限ではきつ

ざると、やはり八分の一にしなければいかんということを主張したのです

が、それと同じ理由によつてやはり参議院の原案は四分の一でしたけれども、それを六分の一にゆるめるという

ことの方がいいと、こういうふうに私は思います。皆様の御意見を聞かして頂きたいと思います。

○小林勝馬君 岡本さんの御説明通り、やはり全国区で衆議院の案のよう

に六分の一にした場合は、十万という数字が出たという御説明でございますけれども、十万ちよつと欠けたとい

うな結果になりますので、その危険を除くために六分の一にして方がや

り、やはり全國区はいいじやないか、尙また

地区区におきましても衆議院の場合と

同じ全県一区と申しましても、衆議院

も十三万を超えてやられないよ

て異議ありませんか。

〔異議あり」と呼ぶ者あり〕

○島村軍次君 只今のは全国区の場合ですか、第二項を八分の一に、委員長

第二項は八分の一でなければいかんの

で、それは六分の一といふからそれを

直ちに話されたのでは我々全く……

○小林勝馬君 三項の話なんです。

○羽仁五郎君 小林君さつき六分の一と言つたよ。

○小林勝馬君 六分の一は困るので八

分の一にして貰いたい。

○委員長(小串清一君) それでは全国

区として八分の一、地方区は六分の一

とかように修正して、これは第二項、

第三項、第四項、第五項、六項については

別段御意見ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) 只今の御意見にいたしますと、九十三條の没收率で

すな、これをやはり幾分かゆるめなく

はいけないのじやないか、全国区が

八分の一だから地区選出が五分の一で

これは直さなければいかんのですけれ

ども片方は八分の一で差支えない。

○小林勝馬君 九十三條のやはり三項

の数字をやはり六分の一にこれを訂正

して頂きたいと思います。

○委員長(小串清一君) 只今大畠君の

お話は全国区の「有効投票の総数を除

で調査をして、諸君の御意見に丁度当

に決定の際に提出することにいたしま

す。

それでは百二條の説明を求めます。

○法制局參事(菊井三郎君) 百二條の

問題の前に、第九十條の三項、四項、

五項にちよつと問題があるので申上げ

たいと思います。

大体九十七條は、當選人の線上げ補

充に関する規定なのですが、こ

の点につきましては、建前は公職選挙

法案では第三項、第四項、第五項に

第三項、四項、五項、六項については

選挙、教育委員会の委員の選挙を別個に

三項、四項、五項にいたしております。

○委員長(小串清一君) 併しながら参議院の要綱には第二項

に、衆議院、参議院及び地方公共団体

の議会の議員及び長、教育委員会の委

員を全部一括いたしておりますので、

三、四、五項というものの相当する欄

が空白になつておるわけあります。

この中でやや違います点は、地方公共

団体の長の選挙につきまして公職選挙

法案では、三ヶ月の期間以内に線上げ

して頂きたいと思います。

○委員長(小串清一君) 速記を止め

〔速記中止〕

うに考えております。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) それでは第二百二條について説明を求めております。

○法制局參事(菊井三郎君) それでは第二百二條について申上げます。

公職選挙法案の第二百二條は、當選人

の当選決定の効力を規定いたしております。参議院の要綱案では同様の趣旨

で、当選決定の効力を規定いたしておりますが、表現が違つております。公職

選挙法案では、「當選人の効力は、前條

第二項の規定による當選人の告示があ

つた日から、生ずるものとする。」とか

ようになつておりますが、参議院案で

は、「第百十六條の規定により告示され

た當選人は議員長又は委員の任期の

起算の日からそれと、議員長又は委

員となる。」とかように規定いたしてお

ります。併しながら趣旨においては同

じことに帰するのではないかと、かよ

うに考えられます。

○委員長(小串清一君) これは意見あ

りませんか。参議院の案で……

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) 異議なしであ

りますから、この際百三條の説明を願

います。

○法制局參事(菊井三郎君) 第百三條

は、兼職禁止の、職を辞さない場合の

当選人の失格に関する規定であります。

公職選挙法案では「當選人で、法

律の定めるところにより当該選挙にか

かる議員、長又は委員と兼ねることが

できない職に在る者は、当該選挙に関

する事務を管理する選舉管理委員会に對し、第百一條第二項の規定により當選の告知を受けた日から五日以内にその職を辞した旨を届出をしないときは、その當選を失う。かように規定をいたしております。然るに參議案では、その点が「職を辞する旨の届出をしなければならない」と、かようになつて届出をしなかつた場合について別段の規定をいたしておりません。この点が相違しておるのであります。案といたしましては、公職選舉法案の方が妥当ではないかと考えられます。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) これも御異議なしと認めまして、第十一章特別選挙についての御説明を求めます。第一百十條。

○法制局參事(菊井三郎君) 第百十條の問題は、參議院全國選出議員及び地方公共團體の議會の議員の再選挙に関する規定であります。この規定の中の一項第二号に「都道府縣の議會の議員の場合は、同一選挙区において第百十三條第一項にいうその議員の欠員の數と通じて二人以上に達したとき」とかよう規定いたしております。然るに參議院案では、この場合に「六分の一をこえるに至つたとき」というように規定いたしまして、數の規定が異なつております。この点が相違しておる点であります。

○鷲村重次君 二人以上といふことは、この前の選挙法ではどうなつておるか、今記憶はありませんが、六分の一というのが普通の考え方じやなかつたでしようか、特にこうされましたのは、衆議院の方の簡単な説明を願いたいと思います。

○衆議院法制局参事(三浦義男君) 六
分の一にいたしますと、しよつ申中との
再選挙を行うことになりますので、少
くとも二人以上最小限度欠員が生じた
ときでなければ再選挙を行わない。こ
ういうのむしろ現行法を制限する意
味で二人以上、こういうことになつ
ております。「但し、議員の定数が一人
である選挙区においては一人に達した
とき。」こういうし書をつけました。
(「賛成「異議なし」と呼ぶ者あり)
○委員長(小串清一君) それではこれ
も選挙法案に御異議ないと認めまし
て、今度は百十一條の説明を願います。
○法制局参事(菊井三郎君) 第百十一
條は、議員、長又は委員の欠けた場合
等の通知に関する規定であります。こ
の百十一條の第二項、第三項に関する
規定が參議案ではございません。併し
ながら案といたしましては、公職選挙
法案の方がよろしいのではないかと考
えられます。(「異議なし」と呼ぶ者あ
り)
○委員長(小串清一君) これも御意見
なきものと認めまして、第百十三條の
説明を求めます。
○法制局参事(菊井三郎君) 第百十三
條は、補欠選挙に関する規定であります。
參議案におきましても、この点は
大体同趣旨において立案されておるの
であります。が、異なるところは第一項
のうちややまん中のあたりであります
が、七行目の方であります、「当
選人を定めることができるときを除く
人を定めても、なおその欠員の数が」
といふ点が違つておるのであります
が、參議院案では「當選人を定めるこ
とができる又は選挙を行わないで當選
人を定めても、なおその欠員の数が」

が、大体におきましてこれは趣旨においては同じであらうと考えられます。尙四号の場合におきまして、「公職選挙法案では「当選人の不足数と通じて二人以上に達したとき」かようにあります。ですが、参議院案では、「六分の一をこえるに至つたとき」かように規定いたしております。尙公職選挙法案では四号、五号の規定がございますが、参議院案では四号でこれを一括じておるわけであります。

○島村元次君 公職選挙法案に賛成いたします。

「異議なし」と呼ぶ者あり。

○委員長(小串清一君) 御異議がないようでありますから、これもそのようになります。

○島村元次君 その次は公職選挙法案でなくて、参議院の方の案にあります第百三十六條、どういぢですか、それを御説明して頂きたい。

○法制局参考(菊井三郎君) 公職選挙法案には、この点規定は特になないのであります。ですが、参議院案の百三十二條におきまして、「教育委員会の補充委員の選任」の規定を設けております。これは教育委員会の委員の選舉について、「第二百二十四條第四号から第六号までに相当する事由又は欠員が、その選挙の期日から三箇月経過後に生じた場合において、当選人を定めることができないときは、当該教育委員会において、委員会の補充委員を選挙において、速かに補充委員を選任する」ということにしております。これは教育委員会法の補充委員を選挙において、速かに選任するという制度を取るうといふのであります。これは現在の教育委員会法の建設いたしまして、こうい

現行制度を採用いたしておりますので、規定を置いたわけであります。併しながら公職選挙法案では、このようない前を取つておりますんで、繰上げ補充なり、或いは補欠選舉をするといふ建前になつておる点が違います。

○羽仁五郎君　公職選挙法案に賛成です。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○委員長(小串清一君)　御異議ないよ
うでありますからさように決めまし
て……

○島村草次君　この辺で打切られたらどうですか。

○委員長(小串清一君)　もう少しやりましよう。百十五條第三号、説明を願
います。

○法制局參事(菊井三郎君)　百十五條におきまして、公職選挙法案では合併選挙及び在任期間を異にする議員又は委員の選挙の場合の当選人に關する規定を設けております。第三項におきま
して、在任期間を異にする參議院議員について選挙を合併して行なつた場合についての規定を設けておりますが、參議院案におきましては、この場合に當選人の中で当選無効の訴えによつて当選が無効となつたり、或いは被選舉資格を喪失して當選したるの効力喪失なつたというような場合におきましては、公職選挙法案によりますと、次点者がいきなり在任期間の長い議員に繰上補充をされるというような欠点がありますので、參議院案におきましては順次得票数の多い者から在任期間の長い議員を繰上げて行くというような建前を取りつております点が、この案と相違しておる点であります。

〔賛成〕と呼ぶ者あり

○委員長(小串清一君) 御意見がなければ第百十五條は公職選舉法案の方にひと先ず決定いたします。

○羽仁五郎君 今のは選舉基本法の方が理論的にいいのじやないですか、どうですか。

○島村軍次君 只今の問題は少し研究を要するのではないかと思います。衆議院の方は順次に繰上げるということではない、というようなことになつておるのだと思ひますがね。保留して頂きたいと思います。

○委員長(小串清一君) ちよつとお詰りいたしますが、保留いたしますか。

○羽仁五郎君 衆議院はどうしてこうしたこと絶えず強調されないので、こちらから申出であるのを無視されておるというような感じがするのですが。

○衆議院法制局參事(三浦義男君) 今問題になつておりますのは百十五條の三項だと思いますが、これは別にこちらの方からの申出は何もなかつたと思つておりますが、これは現行の參議院選挙法がこの通りになつておりますので、別にこれを変更した意味ではありませんし、その制度がいいだらうと思つてそのままに載せてあるわけです。

○島村軍次君 只今私が申しました通りに、修正案が出て決定してあるのですから、留保して意見を決定したい。

皆さんの御賛成を願います。

〔賛成〕と呼ぶ者あり

○委員長(小串清一君) これは保留して置きます。

それからその次がもう一つ參議院の方にあつて衆議院の方にないのがあります。その説明を願います。

○法制局参考(菊井三郎君) 公職選舉
法案には規定がないのでありますが、
参議院の要綱には「委員のすべて欠け
た場合の教育委員会の委員の選舉」に
関する規定を設けております。これは
選舉の期日から三箇月経過後におい
て、委員がすべて欠けた時は、第百三
十二の規定にかかる選舉を行ふ。

昭和二十五年三月二十四日印刷

昭和二十五年三月二十五日発行

參議院事務局

印刷者 印刷所